

株 主 各 位

大阪市淀川区塚本1丁目15番27号

ダイヤモンド電機株式会社

代表取締役社長 小野 有理

第78期定時株主総会兼普通株主様による種類株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第78期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月22日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月23日（金曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市住之江区南港北1丁目3番5号
大阪アカデミア 2階 グランドホール
3. 目的事項
報告事項
 1. 第78期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第78期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 資本準備金の額の減少の件
- 第3号議案 株式併合の件
- 第4号議案 定款一部変更の件
- 第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
- 第6号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
- 第7号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件
- 第8号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件
- 第9号議案 代表取締役に対して株式報酬として自己株式を付与する件
- 第10号議案 取締役及び執行役員に対して報酬として株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を付与する件

なお、第3号議案及び第4号議案につきましては普通株主様による種類株主総会を兼ねております。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。なお、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
当社ウェブサイト アドレス <http://www.diaelec.co.jp/contents/ir/>
- ◎株主総会にご出席される株主様とご出席がむずかしい株主様の公平性等を勘案し、本株主総会よりお土産の配布は取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

・ 全般的概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）における世界経済は、年度当初、北米経済は減速感があったものの、トランプ氏就任により持ち直し、欧州経済も緩やかな拡大基調を維持しました。一方中国経済は、減速傾向にあります。緩やかなテンポにとどまり、新興国では最悪期を脱した感があります。また、わが国経済は、企業業績の改善や設備投資の緩やかな増加が見られるものの、個人消費の回復は弱く、全体として先行き不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、平成29年3月期の業績予想を上回り、581億51百万円（前期比1.8%減）、営業利益は22億91百万円（前期比2.8%減）、経常利益は22億12百万円（前期比0.3%減）となりました。また、独禁法関連損失等の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は7億31百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失13億81百万円）となりました。

・ 事業別概況

(電子機器事業)

電子機器事業は、国内市場が好調に推移し、また、中国・インドをはじめアジア市場においても堅調に推移した結果、売上高は154億33百万円（前期比3.7%増）となりました。利益面では、売上高増加等により、セグメント利益は5億12百万円（前期比179.8%増）となりました。

(自動車機器事業)

自動車機器事業は、国内市場及び、北米・アジアを中心とした海外市場が好調に推移したものの円高の影響を吸収できず、売上高は426億68百万円（前期比3.7%減）となりました。利益面でも、円高の影響を吸収できず、セグメント利益は35億11百万円（前期比15.0%減）となりました。

(その他)

物流事業等を行うダイヤモンドビジネス株式会社の事業セグメントの売上高は、48百万円（前期比94.7%増）、セグメント損失は1億58百万円（前期のセグメント損失は1億14百万円）となりました。

事業区分別の売上高は次のとおりであります。

事業区分	売上高(百万円)	前期比増減(%)	構成比(%)
電子機器(制御リレー他)	15,433	3.7	26.5
自動車機器(点火コイル他)	42,668	△3.7	73.4
その他(物流事業等)	48	94.7	0.1
合計	58,151	△1.8	100.0

② 設備投資の状況

当連結会計年度は、新製品の受注に伴い、新機種・新加工方法対応への設備投資を中心に行い、生産の合理化と能力の増強を図りました。その結果、当連結会計年度の設備投資総額は、19億30百万円となりました。

主な設備投資の内訳は、タイの子会社及び国内本社の増産対応設備等によるものであります。

③ 資金調達の状況

当社は、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、主要取引金融機関と総額45億円のコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末日における借入実行残高は19億80百万円であります。

また、当社は当事業年度の設備投資その他の所要資金調達のため、シンジケートローン総額50億円を組成しており、当連結会計年度末日における借入実行残高は48億75百万円であります。

(2) 財産及び損益の状況

区分	第75期 (平成26年3月期)	第76期 (平成27年3月期)	第77期 (平成28年3月期)	第78期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
売上高(百万円)	51,027	57,237	59,208	58,151
経常利益(百万円)	1,386	1,819	2,219	2,212
親会社株主に帰属する 当期純利益(△損失)(百万円)	△1,105	558	△1,381	731
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	△122.55	50.13	△159.32	81.29
総資産(百万円)	30,740	34,085	31,500	34,591
純資産(百万円)	6,859	10,150	7,238	7,868
1株当たり純資産額(円)	754.36	947.01	623.25	692.39

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 又は出資金	当社の議決権比率	主要な事業内容
新潟ダイヤモンド電子株式会社	80,000千円	直接 86.3%	自動車用電装品及び 電子機器の製造販売
ダイヤモンドビジネス株式会社	9,900千円	直接 100.0%	電子機器事業 自動車機器事業 物流事業等
Diamond Electric Mfg. Corporation (米国)	30,450千米ドル	直接 100.0%	点火コイル等の製造販売
Diamond Electric Hungary Kft. (ハンガリー)	2,300千ユーロ	直接 100.0%	点火コイル等及び 電子機器の製造販売
金剛石電機(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	9,524千米ドル	直接 100.0%	点火コイル等の製造販売
金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司 (中華人民共和国)	600千米ドル	直接 81.0% (19.0)	点火コイル等及び 電子機器の販売
DE Diamond Electric India Private Limited (インド)	611,140千ルピー	直接 99.9% (0.1)	点火コイル等及び 電子機器の製造販売
Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	85,000千タイバツ	直接 99.9%	点火コイル等の製造販売
Diamond Electric Asia Pacific Co., Ltd. (タイ)	222,250千タイバツ	直接 99.9%	点火コイル等の製造販売
Diamond Electric Korea Co., Ltd. (韓国)	700,000千ウォン	直接 100.0%	点火コイル等の販売
PT. Diamond Electric Indonesia (インドネシア)	1,000千米ドル	直接 98.0%	点火コイル等の販売
PT. Diamond Electric Mfg Indonesia (インドネシア)	2,500千米ドル	直接 98.0%	-

(注) 1. DE Diamond Electric India Private Limited (インド)及び金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司(中華人民共和国)における当社の議決権比率の欄の()内には、間接所有割合を内数で記載しております。

2. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社12社であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、お客様からの信頼を第一に考え、お客様要求品質第一に徹し、グローバルに広がるそれぞれの地域で、生命の営みを大切にす理念と一体化した「先進エレクトロニクス技術を駆使して、もっといい車づくり、豊かな住まいづくりに貢献するグローバルシステムサプライヤー」を目指した事業活動を展開してまいります。

中長期的には、当社グループの主力事業は、グローバル化・ボーダレス化・エコ化に向けた技術革新の急速な進展、アジア等の新興国市場の内需による成長等の市場環境が大きく変化しており、これらに対応するため下記の事項を重点方針として取り組んでまいります。

① 収益構造の見直し

生産数量が大きく変動する経済環境下であっても利益が確保できる体制を構築するため、固定費削減等一段の合理化、生産設備の内製化・新工法開発等の各種改善活動の強化、在庫削減等による生産活動全体の最適化及び業務の効率化等を通じて収益力の強化を推進してまいります。

② グローバル対応力の強化

自動車メーカーのグローバル化は予想以上の進展を見せている中、中長期的にはアジアの新興国はコンパクトカーを中心としたモータリゼーション時代を迎えて引き続いて内需主導の成長が期待されます。このため、現地生産能力の拡充、材料・部品の現地調達率の引上げを図るとともに、グローバルでの生産の相互補完による収益確保を推進してまいります。

また、電子機器事業につきましても、アジアを中心とした新興国市場の成長を睨んで、インバータ技術を核として海外拠点を活用したビジネス展開を進めてまいります。

③ 省エネ技術の新製品の開発

自動車機器事業では「省燃費」、ホームエレクトロニクス関連の電子機器事業においては「省電力」をキーワードにエンジン制御の高度化、HVを含む自動車の各種制御に関する研究開発を進めるとともに、今後成長が見込まれるHEMS・VPP・ZEH市場を意識した住設向けパワーコンディショナ等の新製品の開発を積極的に推進してまいります。

④ コンプライアンス体制の強化

定期的なコンプライアンス委員会の開催、ガバナンス体制の見直し、コンプライアンス研修の強化、マニュアルの充実などITシステムの活用を含めた管理体制の整備を推進し、内部統制の強化を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは主として下記の製品の製造及び販売を行っております。

- ① 冷暖房用及び給湯用着火装置
- ② 各種電子制御機器
- ③ パワーコンディショナ等太陽光発電関連製品
- ④ 自動車用点火コイル及び電装品

(6) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本 社	大阪市淀川区
営 業 所	浜松、関東（横浜）、宇都宮、豊田、久留米
工 場	鳥取、三重松阪

② 子会社

新潟ダイヤモンド電子株式会社
ダイヤモンドビジネス株式会社
Diamond Electric Mfg. Corporation（米国）
Diamond Electric Hungary Kft.（ハンガリー）
金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）
金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司（中華人民共和国）
DE Diamond Electric India Private Limited（インド）
Diamond Electric（Thailand）Co., Ltd.（タイ）
Diamond Electric Asia Pacific Co., Ltd.（タイ）
Diamond Electric Korea Co., Ltd.（韓国）
PT. Diamond Electric Indonesia（インドネシア）
PT. Diamond Electric Mfg Indonesia（インドネシア）

(7) 使用人の状況 (平成29年3月31日現在)

企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
2,134 (453) 名	83名減(73名増)

(注) 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成29年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,465百万円
株 式 会 社 り そ な 銀 行	1,811
株 式 会 社 鳥 取 銀 行	1,517
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,419
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	429
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	407

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	普通株式	36,500,000株
	A種優先株式	150株
② 発行済株式の総数	普通株式	9,149,400株
	A種優先株式	150株
③ 株主数	普通株式	737名
	A種優先株式	1名
④ 大株主 (上位10名)		

株主名	持株数	持株比率
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	1,000,290株	11.1%
池永重彦	913,629	10.1
ダイヤモンド電機取引先持株会	827,000	9.2
池永辰朗	658,791	7.3
豊栄産業株式会社	387,840	4.3
ダイヤモンド電機社員持株会	298,786	3.3
池永悦治	271,000	3.0
第一生命保険株式会社	240,000	2.7
阪田和弘	214,000	2.4
株式会社三井住友銀行	200,600	2.2

(注) 持株比率は自己株式 (145,383株) を控除して計算しております。

なお、上記大株主 (上位10名) の中にA種優先株式を有している株主はおりません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状 況

① 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	小 野 有 理	ユーリズムコンサルティング代表 N S T 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
専 務 取 締 役	前 田 真 澄	ダイヤモンドビジネス株式会社代表取締役社長 新潟ダイヤモンド電子株式会社取締役 株 式 会 社 リ ヴ ル ク ス 監 査 役
常 務 取 締 役	長谷川 純	新潟ダイヤモンド電子株式会社監査役 ダイヤモンドビジネス株式会社監査役 株 式 会 社 リ ヴ ル ク ス 監 査 役 Diamond Electric Mfg. Corporation取締役 Diamond Electric Hungary Kft.取締役 金剛石電機（蘇州）有限公司董事長 金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司董事 DE Diamond Electric India Private Limited取締役 Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd. 取締役 Diamond Electric Asia Pacific Co., Ltd. 取締役 Diamond Electric Korea Co., Ltd. 理事 PT. Diamond Electric Indonesia コミッショナー
取 締 役	吉 田 彦 佳 志	大東プレス工業株式会社代表取締役会長 一般社団法人日本自動車部品工業会副会長 兼 関西支部長 社団法人日本金属プレス工業協会相談役
取 締 役	岡 本 岳	岡本・豊永法律事務所共同パートナー 大阪弁護士会民事介入暴力及び弁護士業務妨害対 策委員会 委員 近畿弁護士連合会民事介入暴力及び弁護士業務妨 害対策委員会 委員 バイオ・サイト・キャピタル株式会社社外取締役
常 勤 監 査 役	村 田 真 澄	
監 査 役	赤 井 義 宏	赤 井 会 計 事 務 所
監 査 役	飯 田 久 夫	

- (注) 1. 代表取締役小野有理氏、専務取締役前田真澄氏、常務取締役長谷川純氏、取締役吉田彦佳志氏及び取締役岡本岳氏は、平成28年6月24日付で新たに選任され、就任しております。
2. 取締役吉田彦佳志氏、岡本岳氏は、社外取締役であります。なお、同氏の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はございません。
3. 監査役赤井義宏氏、監査役飯田久夫氏は、社外監査役であります。
4. 監査役赤井義宏氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はございません。
5. 監査役飯田久夫氏は、銀行において長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 栗田裕功氏、武藤靖氏、竹内学氏、安藤武始氏及び石川晃三氏は、平成28年6月24日付で取締役を退任いたしました。
7. 鈴木健太郎氏（柴田・鈴木・中田法律事務所パートナー）は、平成28年6月27日付で監査役を辞任いたしました。
8. 当社は、東京証券取引所に対して、監査役赤井義宏氏及び監査役飯田久夫氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

9. 平成29年4月1日時点における取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--|
| 執行役員 徳原英真 | 執行役員CFO (Chief Financial Officer)
徳原公認会計士税理士オフィス代表
金剛石電機(蘇州)有限公司董事長
金剛石電機国際貿易(蘇州)有限公司董事
DE Diamond Electric India Private Limited取締役
Diamond Electric Korea Co., Ltd. 監事
PT. Diamond Electric Indonesia コミッショナー
PT. Diamond Electric Mfg. Indonesia コミッショナー |
| 執行役員 西川勇介 | 執行役員CIO (Chief Information Officer)
Diamond Electric Mfg. Corporation 取締役 |
| 執行役員 山本英治 | 執行役員副工場長
(Deputy Chief Manufacturing Officer) |

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 (うち社外取締役)	10名 (3)	94百万円 (11)
監 (うち社外監査役)	4 (3)	22 (10)
合 計	14	117

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 上記報酬額には、退任者6名(取締役5名(うち1名社外)及び監査役1名(うち1名社外))の報酬を含んでおります。

③ 社外役員に関する事項

- 1) 取締役 吉田夢佳志氏
当事業年度における主な活動状況
当事業年度開催(平成28年6月24日就任以降)の取締役会17回のうち14回出席し、議案及び審議に関し、企業経営者としての経験と見識に基づく発言を行っております。
- 2) 取締役 岡本岳
当事業年度における主な活動状況
当事業年度開催(平成28年6月24日就任以降)の取締役会17回全てに出席し、議案及び審議に関し、弁護士としての豊富な経験と知識に基づく発言を行っております。
- 3) 監査役 赤井義宏氏
当事業年度における主な活動状況
当事業年度開催の取締役会22回のうち18回に出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適法性確保の観点から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会13回のうち10回に出席し、当社の内部監査及び経理システムについて、適宜、必要な発言を行っております。

4) 監査役 飯田久夫氏

当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会22回全てに出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適法性確保の観点から発言を行っております。また、当事業年度開催の監査役会13回全てに出席し、当社の内部監査及び経理システムについて、適宜、必要な発言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役、各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	69百万円
・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	69百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社である金剛石電機（蘇州）有限公司（中華人民共和国）、DE Diamond Electric India Private Limited（インド）、金剛石電機国際貿易（蘇州）有限公司（中華人民共和国）、Diamond Electric (Thailand) Co., Ltd.（タイ）、Diamond Electric Korea Co., Ltd.（韓国）、PT. Diamond Electric Indonesia（インドネシア）、PT. Diamond Electric Mfg Indonesia（インドネシア）、Diamond Electric Asia Pacific Co., Ltd.（タイ）は、当社の会計監査人以外の公認会計士（又は監査法人）の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の報酬等の額の同意について

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、当該期の会計監査人の報酬額については、会社法第399条第1項の同意を行っております。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、当社の会計監査人について、法定解任事由に該当する事実がある場合のほか、会計監査人としての独立性、信頼性、効率性等を評価し、より適切な監査を期待できる会計監査人の選任が必要と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

(業務の適正を確保するための体制)

- ① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社及び当社子会社の社是「健康・信頼・前進」を適切な職務執行に際して守るべき規範の支柱とするとともに、「グローバルポリシー」を制定し、グループ横断的に企業倫理規範の実践に取り組む。
 - 2) コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、「コンプライアンスハンドブック」を作成・配布し、常に法令遵守を意識した職務執行に努める。また、当社法務部を中心としてグループ横断的なコンプライアンス教育を行う。当社及び当社子会社の従業員等からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図る。
 - 3) 財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制に関して基本方針を策定し、これに基づく業務の仕組みの構築、改善を進めるとともに、その運用状況を定期的に評価し仕組みの維持改善を行う。
 - 4) 内部監査部門が、品質・環境関係を含む業務全般を対象として、法令・定款・社内規定の遵守状況を監査する。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理（電磁的記録を含む）につき、文書管理規定、その他関連規定に従い、適切に処理する。
 - 2) 取締役、監査役及び内部監査部門は、いつでも当該情報を閲覧できる。
- ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
グローバル化の進展に伴い、当社の経営成績等に影響を及ぼす事業上のリスクが多様化・複雑化している点を踏まえて、リスク管理規定を制定して当社及び当社子会社のリスクを特定し、その下で個別のリスクに関する把握・分析・対応方法について文書化することにより、リスク発生時の対応方法決定の迅速化を図るとともに、定期的な見直しを行う。

- ④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 定例取締役会を毎月開催する。
 - 2) 執行役員制度を導入し、取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行を監督する機関として機能させる。
 - 3) 取締役会規定や執行役員会規定の改定により、経営と業務執行を分離する執行役員制を強化する。また、職務権限規定の見直しにより、職位に応じた権限と責任の明確化を図る。
 - 4) 関係会社管理規定及び職務権限規定に基づき、当社子会社においても職位に応じて権限と責任に見合う職務の執行を行う。

- ⑤ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社関連の規定類の見直しを行う。
 - 2) 当社事業に関して、海外子会社を含めて定期的な検討会を開催する。
 - 3) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を強化する。「関係会社管理規定」に基づき、当社子会社の責任者は、営業成績、財務状況その他の経営の重要事項に関する報告を当社に対して行う。

- ⑥ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、社内規程に基づき、監査役スタッフを置くこととし、当該スタッフの人事及び評価については、監査役の意見を尊重するなど、取締役からの独立性の確保及び当該使用人に対する指示の実効性を確保する。

- ⑦ 当社及び当社子会社の取締役並びに使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことに理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 監査役は、定期的に、また必要に応じて取締役から報告を求めることができる。
 - 2) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、上記の求めに応じ報告を行うとともに、必要な情報提供を行う。

- 3) 監査役は、取締役会のほか重要会議に出席する機会を確保するとともに、必要に応じて各種議事録、決裁書類等をいつでも閲覧できるものとする。
- 4) 当社は、監査役に報告を行った当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、代表取締役との定期的な会合を開催するほか、内部監査部門・会計監査人との定期的な情報交換・意見交換の機会を確保する。
- 2) 当社は、監査役の職務の執行において合理的に生ずる費用の前払いまたは償還、その他当該職務の執行について生ずる費用または債務を、監査役の請求に基づき速やかに支弁する。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当社は、取締役会において決議された「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき業務の適正を確保するための体制を運用しております。

当社及び当社子会社におけるコンプライアンスを遵守した公正な経営の実現を目的として、「職務権限規定」及び「関係会社管理規定」等の業務執行に関する権限と責任を定めた規定類を整備するとともに、定期的なコンプライアンス研修を実施し、「グローバルポリシー」の周知徹底を図っております。

また、企業活動におけるリスクの顕在化・拡大を未然に防止するため、内部通報システムを設置しております。窓口の連絡先を記載した「コンプライアンスハンドブック」を全社員に配布し、システムを周知するとともに、通報を行った社員が不利益を受けないよう、徹底した通報者保護制度をもって運用しております。

監査役監査の実効性確保については、監査役及び監査役会の職責と監査体制を定めた「監査役会規定」及び「監査役監査要領」等の規定類を整備するとともに、監査役と代表取締役との定期的な会合及び内部監査部門・会計監査人との定期的な情報交換・意見交換を実施しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目             | 金 額    | 科 目                | 金 額    |
|-----------------|--------|--------------------|--------|
| <b>(資産の部)</b>   |        | <b>(負債の部)</b>      |        |
| <b>流動資産</b>     | 22,174 | <b>流動負債</b>        | 19,484 |
| 現金及び預金          | 5,714  | 支払手形及び買掛金          | 8,886  |
| 受取手形及び売掛金       | 8,569  | 電子記録債務             | 1,170  |
| 電子記録債権          | 251    | 短期借入金              | 3,297  |
| 商品及び製品          | 2,216  | 1年内償還予定の社債         | 30     |
| 仕掛品             | 442    | 1年内返済予定の長期借入金      | 948    |
| 原材料及び貯蔵品        | 3,021  | リース債務              | 110    |
| 繰延税金資産          | 251    | 未払金                | 2,731  |
| その他             | 1,723  | 未払法人税等             | 166    |
| 貸倒引当金           | △17    | 賞与引当金              | 524    |
|                 |        | 訴訟損失引当金            | 796    |
| <b>固定資産</b>     | 12,416 | その他                | 821    |
| <b>有形固定資産</b>   | 10,484 | <b>固定負債</b>        | 7,237  |
| 建物及び構築物         | 2,362  | 社債                 | 120    |
| 機械装置及び運搬具       | 4,105  | 長期借入金              | 5,231  |
| 土地              | 2,206  | リース債務              | 221    |
| 建設仮勘定           | 1,228  | 長期未払金              | 916    |
| その他             | 580    | 退職給付に係る負債          | 256    |
|                 |        | 資産除去債務             | 109    |
| <b>無形固定資産</b>   | 199    | 繰延税金負債             | 365    |
| <b>投資その他の資産</b> | 1,732  | その他                | 17     |
| 投資有価証券          | 666    | <b>負債合計</b>        | 26,722 |
| 関係会社株式          | 9      | <b>(純資産の部)</b>     |        |
| 長期貸付金           | 4      | <b>株主資本</b>        | 7,860  |
| 繰延税金資産          | 547    | 資本金                | 2,190  |
| 退職給付に係る資産       | 395    | 資本剰余金              | 5,277  |
| その他             | 115    | 利益剰余金              | 461    |
| 貸倒引当金           | △5     | 自己株式               | △68    |
| <b>資産合計</b>     | 34,591 | <b>その他の包括利益累計額</b> | △72    |
|                 |        | その他有価証券評価差額金       | 43     |
|                 |        | 為替換算調整勘定           | △136   |
|                 |        | 退職給付に係る調整累計額       | 20     |
|                 |        | <b>非支配株主持分</b>     | 80     |
|                 |        | <b>純資産合計</b>       | 7,868  |
|                 |        | <b>負債・純資産合計</b>    | 34,591 |

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額  |        |
|-----------------------|------|--------|
| 売 上 高                 |      | 58,151 |
| 売 上 原 価               |      | 47,851 |
| 売 上 総 利 益             |      | 10,300 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |      | 8,008  |
| 営 業 利 益               |      | 2,291  |
| 営 業 外 収 益             |      |        |
| 受 取 利 息               | 32   |        |
| 受 取 配 当 金             | 14   |        |
| 為 替 差 益               | 30   |        |
| 補 助 金 収 入             | 30   |        |
| そ の 他                 | 52   | 161    |
| 営 業 外 費 用             |      |        |
| 支 払 利 息               | 103  |        |
| 支 払 手 数 料             | 72   |        |
| そ の 他                 | 65   | 241    |
| 経 常 利 益               |      | 2,212  |
| 特 別 利 益               |      |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 25   |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 53   |        |
| 受 取 和 解 金             | 202  | 281    |
| 特 別 損 失               |      |        |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 2    |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 60   |        |
| 減 損 損 失               | 234  |        |
| 独 禁 法 関 連 損 失         | 942  | 1,239  |
| 税金等調整前当期純利益           |      | 1,254  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 690  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △177 | 512    |
| 当 期 純 利 益             |      | 741    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |      | 9      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |      | 731    |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成28年4月1日 残高              | 2,190   | 5,383     | △270      | △67     | 7,235       |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |           | 731       |         | 731         |
| 剰余金の配当                    |         | △106      |           |         | △106        |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △0      | △0          |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動      |         | △0        |           |         | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | △106      | 731       | △0      | 624         |
| 平成29年3月31日 残高             | 2,190   | 5,277     | 461       | △68     | 7,860       |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |          |              |               | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 計 |
|---------------------------|-----------------------|---------|----------|--------------|---------------|---------------|---------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |               |         |
| 平成28年4月1日 残高              | 47                    | △0      | 29       | △145         | △69           | 72            | 7,238   |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |         |          |              |               |               |         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                       |         |          |              |               |               | 731     |
| 剰余金の配当                    |                       |         |          |              |               |               | △106    |
| 自己株式の取得                   |                       |         |          |              |               |               | △0      |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動      |                       |         |          |              |               |               | △0      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △4                    | 0       | △166     | 166          | △3            | 8             | 5       |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △4                    | 0       | △166     | 166          | △3            | 8             | 629     |
| 平成29年3月31日 残高             | 43                    | -       | △136     | 20           | △72           | 80            | 7,868   |

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目               | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|-------------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>     |               | <b>(負債の部)</b>   |               |
| 流 動 資 産           | 11,095        | 流 動 負 債         | 11,823        |
| 現金及び預金            | 3,020         | 支払手形            | 474           |
| 受取手形              | 100           | 買掛金             | 4,519         |
| 電子記録債権            | 238           | 短期借入金           | 2,330         |
| 売掛金               | 4,011         | 1年内返済予定の長期借入金   | 748           |
| 商品及び製品            | 404           | リース債務           | 44            |
| 仕掛                | 210           | 未払金             | 2,263         |
| 原材料及び貯蔵品          | 860           | 未払費用            | 65            |
| 前払費用              | 57            | 未払法人税等          | 58            |
| 未収入金              | 1,451         | 預り金             | 65            |
| 立替金               | 214           | 賞与引当金           | 412           |
| 関係会社短期貸付金         | 946           | 訴訟損失引当金         | 796           |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 374           | その他             | 43            |
| その他               | 10            | 固 定 負 債         | 6,273         |
| 貸倒引当金             | △805          | 長期借入金           | 5,057         |
| 固 定 資 産           | 12,273        | リース債務           | 35            |
| 有形固定資産            | 3,485         | 繰延税金負債          | 154           |
| 建物                | 794           | 資産除去債務          | 109           |
| 構築物               | 19            | 長期未払金           | 916           |
| 機械及び装置            | 1,198         | <b>負債合計</b>     | <b>18,096</b> |
| 車両運搬具             | 4             | <b>(純資産の部)</b>  |               |
| 工具、器具及び備品         | 86            | 株 主 資 本         | 5,226         |
| 土地                | 1,286         | 資本金             | 2,190         |
| 建設仮勘定             | 95            | 資本剰余金           | 5,276         |
| 無形固定資産            | 135           | 資本準備金           | 3,882         |
| 借地権               | 5             | その他資本剰余金        | 1,393         |
| ソフトウェア            | 109           | 利益剰余金           | △2,170        |
| ソフトウェア仮勘定         | 21            | 利益準備金           | 141           |
| 投資その他の資産          | 8,652         | その他利益剰余金        | △2,311        |
| 投資有価証券            | 666           | 繰越利益剰余金         | △2,311        |
| 関係会社株式            | 5,793         | 自 己 株 式         | △68           |
| 出資                | 15            | 評価・換算差額等        | 45            |
| 関係会社出資金           | 1,097         | その他有価証券評価差額金    | 43            |
| 関係会社長期貸付金         | 674           | 繰延ヘッジ損益         | 2             |
| 破産更生債権等           | 5             | <b>純資産合計</b>    | <b>5,272</b>  |
| 前払年金費用            | 365           | <b>負債・純資産合計</b> | <b>23,368</b> |
| その他               | 40            |                 |               |
| 貸倒引当金             | △5            |                 |               |
| <b>資産合計</b>       | <b>23,368</b> |                 |               |

# 損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                     | 金 額 |        |
|-------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                   |     | 24,015 |
| 売 上 原 価                 |     | 19,514 |
| 売 上 総 利 益               |     | 4,500  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 4,776  |
| 営 業 損 失                 |     | 276    |
| 営 業 外 収 益               |     |        |
| 受 取 利 息                 | 19  |        |
| 受 取 配 当 金               | 825 |        |
| 為 替 差 益                 | 8   |        |
| そ の 他                   | 63  | 916    |
| 営 業 外 費 用               |     |        |
| 支 払 利 息                 | 49  |        |
| 支 払 手 数 料               | 72  |        |
| 会 員 権 除 却 損             | 19  |        |
| そ の 他                   | 46  | 187    |
| 経 常 利 益                 |     | 453    |
| 特 別 利 益                 |     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 4   |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 53  |        |
| 受 取 和 解 金               | 202 | 260    |
| 特 別 損 失                 |     |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 31  |        |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 53  |        |
| 減 損 損 失                 | 222 |        |
| 独 禁 法 関 連 損 失           | 942 |        |
| 関 係 会 社 事 業 損 失         | 430 | 1,680  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |     | 967    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 80  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 366 | 447    |
| 当 期 純 損 失               |     | 1,414  |

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                  |                  |             |                            |        |                                 |
|-----------------------------|---------|-----------|------------------|------------------|-------------|----------------------------|--------|---------------------------------|
|                             | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                  |                  | 利 益 剰 余 金   |                            |        |                                 |
|                             |         | 資本準備金     | そ<br>の<br>資<br>本 | の<br>剰<br>余<br>金 | 他<br>余<br>金 | 資<br>本<br>剰<br>余<br>金<br>計 | 利益準備金  | そ<br>の<br>他<br>剰<br>越<br>剰<br>余 |
| 平成28年4月1日 残高                | 2,190   | 3,882     | 1,500            |                  | 5,382       | 141                        | △897   | △756                            |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                  |                  |             |                            |        |                                 |
| 当期純損失                       |         |           |                  |                  |             |                            | △1,414 | △1,414                          |
| 剰余金の配当                      |         |           | △106             |                  | △106        |                            |        |                                 |
| 自己株式の取得                     |         |           |                  |                  |             |                            |        |                                 |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |         |           |                  |                  |             |                            |        |                                 |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -         | △106             |                  | △106        | -                          | △1,414 | △1,414                          |
| 平成29年3月31日 残高               | 2,190   | 3,882     | 1,393            |                  | 5,276       | 141                        | △2,311 | △2,170                          |

|                             | 株 主 資 本 |              | 評 価 ・ 換 算 差 額 等                                          |                             |                                           | 純 合 計  |
|-----------------------------|---------|--------------|----------------------------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------------|--------|
|                             | 自己株式    | 株 主 資 本<br>計 | そ<br>の<br>他<br>有<br>価<br>証<br>券<br>評<br>価<br>差<br>額<br>金 | 繰<br>延<br>ヘ<br>ッジ<br>損<br>益 | 評<br>価<br>・<br>換<br>算<br>差<br>額<br>等<br>計 |        |
| 平成28年4月1日 残高                | △67     | 6,748        | 47                                                       | △0                          | 46                                        | 6,795  |
| 事業年度中の変動額                   |         |              |                                                          |                             |                                           |        |
| 当期純損失                       |         | △1,414       |                                                          |                             |                                           | △1,414 |
| 剰余金の配当                      |         | △106         |                                                          |                             |                                           | △106   |
| 自己株式の取得                     | △0      | △0           |                                                          |                             |                                           | △0     |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） |         |              | △4                                                       | 2                           | △1                                        | △1     |
| 事業年度中の変動額合計                 | △0      | △1,521       | △4                                                       | 2                           | △1                                        | △1,522 |
| 平成29年3月31日 残高               | △68     | 5,226        | 43                                                       | 2                           | 45                                        | 5,272  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 5月22日

ダイヤモンド電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 洪 性 禎 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 内 計 尚 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ダイヤモンド電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 5月22日

ダイヤモンド電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎 ㊟

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 内 計 尚 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ダイヤモンド電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査要領に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図るとともに、事業の報告及び説明を受け、海外を含む子会社へ赴き、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載の内容及び取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年 5月22日

ダイヤモンド電機株式会社 監査役会

常勤監査役 村田真澄 ㊟

監査役 赤井義宏 ㊟

監査役 飯田久夫 ㊟

(注) 監査役 赤井義宏及び監査役 飯田久夫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への還元については、長期的視点に立って企業体質の一層の強化及び将来の成長分野への投資のために必要な内部留保を確保し、安定配当の維持と向上を図ることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、誠に恐縮ではございますが、普通株式については無配とさせていただきます、A種優先株式につきましては、定款に定めた所定の計算に基づく金額とさせていただきますのものであります。A種優先株式に関しましては、本議案に基づく剰余金の配当がなされなかった場合、当社定款第12条の2第3項に基づき、本議案に基づく配当総額が年率7.1%で累積未払A種優先配当金として累積し、他の配当金に優先して支払われることとなりますので、定款に定めた所定の計算に基づく金額の配当を実施させていただきたいと考えております。株主の皆様におかれましては、ご理解の程よろしく願いたします。

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、A種優先株式1株につき金710,000円となります。

(A種優先株式についての剰余金の配当)

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社A種優先株式1株につき金355,000円

A種優先株式配当総額 53,250,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 資本準備金の額の減少の件

### 1. 資本準備金の額の減少の目的

当社は、今後の経営の安定化を図るべく、平成26年7月31日発行のA種優先株式を取得するとともに、資本政策上の柔軟性及び機動性を確保する目的で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

#### 【A種優先株式の概要】

|        |                       |
|--------|-----------------------|
| 発行済株式数 | 150株                  |
| 優先配当率  | 年率7.1%（1株につき710,000円） |

### 2. 資本準備金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本準備金の額

平成29年3月31日現在の資本準備金の全額3,882,000,000円を取り崩して、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

#### (2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替え致します。

#### (3) 資本準備金の額の減少の効力発生日

平成29年7月25日を予定しております。

### 第3号議案 株式併合の件

#### (1) 株式併合を必要とする理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

これにあたり、単元株式数の変更後も、同取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、当社の普通株式について5株を1株にする併合を行うとともに、発行可能株式総数についてもこれと同じ割合で現行の36,500,000株を7,300,000株に変更するものです。

なお、本株式併合は、本議案が原案通り可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって、その効力が発生することとしております。

#### (2) 併合する株式の種類および割合

当社普通株式について、5株を1株の割合で併合したいと存じます。

なお、株式併合の結果、その所有株式の数に1株に満たない端数が生じる株主の皆様に対しては、会社法の定めに従い、当社がこれを一括して売却し、その売却代金を端数の割合に応じて交付いたします。

#### (3) 株式の併合がその効力を生じる日（効力発生日）

平成29年10月1日

#### (4) 効力発生日における発行可能株式総数

7,300,000株

## 第4号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、監査等委員会設置会社に移行したいと存じます。これに伴い、監査役及び監査役会に係る規定の削除、監査等委員会及び監査等委員会に関する規定の新設を行うものであります。また、A種優先株式を取得すること並びに当該株式を消却することを予定していることに伴い、当該株式に関する記載を削除するものであります。

なお、本議案の決議の効力は、本総会の終結の時をもって生じるものいたします（ただし、一部の条項については附則を設け、変更の効力発生日を個別に設定いたしております。）。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <変 更 案>                                                                                                                                                             |         |        |      |                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------|------|--------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第1章 総則</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p style="text-align: center;">第1章 総則</p>                                                                                                                           |         |        |      |                                                        |
| <p>第4条（機関）<br/>当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取締役会</li> <li>2. 監査役</li> <li>3. 監査役会</li> <li>4. 会計監査人</li> </ol>                                                                                                                                                                                           | <p>第4条（機関）<br/>当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 取締役会</li> <li>2. <u>監査等委員会</u><br/>(削除)</li> <li>3. <u>会計監査人</u></li> </ol> |         |        |      |                                                        |
| <p>第6条（発行可能株式総数）<br/>当社の発行可能株式総数は、<u>3,650万株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次の通りとする。</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,650万株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">150株</td> </tr> </table> | 普通株式                                                                                                                                                                | 3,650万株 | A種優先株式 | 150株 | <p>第6条（発行可能株式総数）<br/>当社の発行可能株式総数は、<u>730万株とする。</u></p> |
| 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 3,650万株                                                                                                                                                             |         |        |      |                                                        |
| A種優先株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 150株                                                                                                                                                                |         |        |      |                                                        |
| <p>第8条（単元株式数）<br/>当社の単元株式数は、<u>普通株式につき1,000株とし、A種優先株式につき1株とする。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p>第8条（単元株式数）<br/>当社の単元株式数は、<u>100株とする。</u></p>                                                                                                                     |         |        |      |                                                        |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <変 更 案>                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="227 162 471 183">第2章の2 A種優先株式</p> <p data-bbox="135 197 378 218">第12条の2 (優先配当金)</p> <p data-bbox="150 232 549 974">1. 当社は、剰余金の配当（A種優先中間配当金（本条第5項に定義する。以下同じ。）を除く。）を行うときは、当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき本条第2項に定める額の剰余金（以下「A種優先配当金」という。）を配当する。ただし、当該配当にかかる基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部または一部の配当（本条第3項に定める累積未払A種優先配当金の配当を除き、A種優先中間配当金を含む。）がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。</p> <p data-bbox="150 988 508 1044">2. A種優先配当金の額は、1株につき710,000円とする。</p> | <p data-bbox="740 162 799 183">(削除)</p> <p data-bbox="740 197 799 218">(削除)</p> |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <変 更 案> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>3. ある事業年度に属する日を基準日として、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたり剰余金の配当（以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除き、A種優先中間配当金を含む。）の額の合計額が当該事業年度にかかるA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日（同日を含む。）以降、実際に支払われた日（同日を含む。）まで、年率7.1%（以下「A種優先配当率」という。）で1年毎の複利計算により累積する。なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。累積した不足額（以下「累積未払A種優先配当金」という。）については、A種優先配当金、A種優先中間配当金および普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これをA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う。</p> |         |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <変 更 案> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>4. <u>A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。</u></p> <p>5. <u>当社は、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当を行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき当該基準日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額の2分の1に相当する額（1円に満たない金額は切り上げる。）（以下「A種優先中間配当金」という。）を配当する。</u></p> |         |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <変 更 案>     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>第12条の3（残余財産の分配）</p> <p>1. 当社は、残余財産を分配するときは、<u>A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株あたりの残余財産分配価額として、以下の算式に基づいて算定される額（以下「基準価格」という）を支払う。</u></p> <p>2. <u>A種優先株式1株あたりの残余財産分配額は、ものとする。</u></p> <p><u>（基準価額算式）</u></p> <p><u>1株あたりの残余財産分配価額</u></p> $= 10,000,000\text{円} + \text{累積未払A種優先配当金} + \text{前事業年度未払A種優先配当金} + \text{当事業年度未払優先配当金額}$ <p><u>上記算式における「累積未払A種優先配当金」は、残余財産分配がなされる日（以下「残余財産分配日」という。）を実際に支払われた日として、前条第3項に従い計算される額の合計額とし、「前事業年度未払A種優先配当金」は、基準日の如何にかかわらず、残余財産分配日の属する事業年度の前事業年度（以下本条において「前事業年度」という。）にかかるA種優先配当金のうち、残余財産分配日までに実際に支払われていないA種優先配当金がある場合における当該前事業年度にかかるA種優先配当金の不足額（ただし、累積未払A種優先配当金に含まれる場合を除く。）とし、また、「当事業年度未払優先配当金額」は、</u></p> | <p>（削除）</p> |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <変 更 案>     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>10,000,000円にA種優先配当率を乗じて算出した金額について、残余財産分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）以降、残余財産分配日（同日を含む。）までの期間の実日数につき日割計算により算出される金額（ただし、残余財産分配日が平成27年3月31日に終了する事業年度に属する場合は、710,000円）から、残余財産分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）以降に支払われたA種優先中間配当金がある場合におけるA種優先中間配当金の額を控除した金額とする。</p> <p>なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入する。</p> <p>3. A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、本条に定めるほか残余財産の分配を行わない。</p> <p>第12条の4（議決権）</p> <p>A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会（種類株主総会を含む。）において議決権を有しない。</p> | <p>(削除)</p> |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <変 更 案>     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>第12条の5（金銭を対価とする取得請求権）</p> <p>1. A種優先株主は、当会社に対し、平成26年8月1日以降いつでも、金銭を対価としてA種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができる（当該請求をした日を、以下「金銭対価取得請求権取得日」という。）。当会社は、この請求がなされた場合には、A種優先株式の全部または一部を取得するのと引換えに、金銭対価取得請求権取得日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、金銭対価取得請求権取得日に、A種優先株主に対して、次項に定める取得価額の金銭の交付を行うものとする。ただし、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。</p> <p>2. A種優先株式1株あたりの取得価額は、第12条の3第2項に定める基準価額算式に従って計算される。なお、本項の取得価額を算出する場合は、第12条の3第2項に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得請求権取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。</p> | <p>（削除）</p> |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <変 更 案>     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>第12条の6（金銭を対価とする取得条項）</p> <p>1. 当社は、平成27年7月31日以降の日で、<br/>当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日において、A種優先株主またはA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、次項に定める取得価額の金銭の交付と引換えにA種優先株式の全部または一部を取得することができる（以下当該取得を行う日を「金銭対価取得条項取得日」という。）。なお、一部取得するときは、比例按分またはその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。</p> <p>2. A種優先株式1株あたりの取得価額は、第12条の3第2項に定める基準価額算式に従って計算される。なお、本項の取得価額を算出する場合は、第12条の3第2項に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得条項取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。</p> | <p>（削除）</p> |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <変 更 案>     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>第12条の7（普通株式を対価とする取得請求権）</p> <p>A種優先株主は、当会社に対し、本条第(1)号に定める取得を請求することができる期間中、本条第(2)号に定める条件で、普通株式を対価としてA種優先株式を取得することを請求することができる。</p> <p>(1) 取得を請求することができる期間<br/>平成26年8月1日以降</p> <p>(2) 取得と引換えに交付すべき財産</p> <p>1) 当会社は、A種優先株主が取得請求権を行使した場合、当該A種優先株主の有するA種優先株式を取得すると引換えに、当該A種優先株主に対して、次に定める条件により当会社の普通株式を交付する（以下当該取得を行う日を「普通株式対価取得請求権取得日」という。）。なお、A種優先株主に交付される普通株式数の算出に際し、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てるものとし、会社法第167条第3項に定める金銭による調整は行わない。</p> <p>(算式)</p> <p>A種優先株式の取得と引換えに交付する当会社の普通株式の数</p> <p>= (A種優先株主が取得を請求したA種優先株式の第12条の3第2項に定める基準価額の総額) ÷ 転換価額</p> | <p>(削除)</p> |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <変 更 案> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p> <u>なお、上記の基準価額の算出においては、第12条の3第2項に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「普通株式対価取得請求権取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。</u> </p> <p> <u>2) 転換価額</u> </p> <p> <u>イ 当初転換価額</u> </p> <p> <u>当初転換価額は、342円とする。</u> </p> <p> <u>ロ 転換価額の修正</u> </p> <p> <u>転換価額は、平成27年1月31日以降の毎年7月31日および1月31日（以下それぞれ「転換価額修正日」という。）に、転換価額修正日における時価の95%に相当する金額（以下「修正後転換価額」という。）に修正されるものとする。ただし、修正後転換価額が当初転換価額の50%（以下「下限転換価額」という。）を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、転換価額が、下記ハにより調整された場合には、下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。</u> </p> |         |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <変 更 案> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</p> <p>ハ 転換価額の調整</p> <p>(a) 当社は、A種優先株式の発行後、下記(b)に掲げる各事由により普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額（上記ロに基づく修正後の転換価額を含む。）を調整する。</p> <p>調整後転換価額</p> $= \frac{\text{調整前転換価額} \times (\text{既発行普通株式数} + (\text{交付普通株式数} \times 1 \text{ 株あたりの払込金額}) \div \text{時価})}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$ <p>転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、普通株主に下記(b)(i)ないし(iv)の各取引に係る基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換</p> |         |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <変 更 案> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p> <u>価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から当該日における当会社の有する普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に下記(b)または(d)に基づき交付普通株式数とみなされた普通株式のうち未だ交付されていない普通株式の数を加えた数とする。</u> </p> <p> <u>転換価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、普通株式の株式分割が行われる場合には、株式分割により増加する普通株式数(基準日における当会社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。)とし、普通株式の併合が行われる場合には、株式の併合により減少する普通株式数(効力発生日における当会社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。)を負の値で表示して使用するものとする。</u> </p> <p> <u>転換価額調整式で使用する「1株あたりの払込金額」は、下記(b)(i)の場合は当該払込金額(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額、無償割当ての場合は0円とする。)、下記(b)(ii)および(iv)の場合は0円とし、下記(b)(iii)の場合は取得請求権付株式等(下記(b)(iii)に定義する。)の交付に際して払込み</u> </p> |         |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <変 更 案> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>その他の対価関係にある支払がなされた額（時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得、転換、交換または行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換または行使に際して交付される普通株式の数で除した金額（下記(b)(iii)において「対価」という。）とする。</p> <p>(b) 転換価額調整式によりA種優先株式の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>(i) 下記(c)(ii)に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、当会社の交付した取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本ハにおいて同じ。）の取得と引換えに交付する場合または普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本ハにおいて同じ。）その他</p> |         |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <変 更 案> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>の証券若しくは権利の転換、交換または行使により交付する場合を除く。)調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)または無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、当会社の普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためまたは無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(ii) 普通株式の株式分割をする場合<br/>調整後の転換価額は、普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(iii) 取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに下記(c)(ii)に定める時価を下回る対価をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合(無償割当ての場合を含む。)、または下記(c)(ii)に定める時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を交付する場合(無償割当ての場合を含む。)</p> |         |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <変 更 案> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>調整後の転換価額は、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、または新株予約権その他の証券若しくは権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で取得、転換、交換または行使され普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、交付される日または無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。ただし、普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためまたは無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>上記にかかわらず、取得、転換、交換または行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で交付されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得、転換、交換または行使され普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。</p> |         |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <変 更 案> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>(iv) <u>普通株式の併合をする場合調整後の転換価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。</u></p> <p>(c) (i) <u>転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。</u></p> <p>(ii) <u>転換価額調整式で使用する時は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東証における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。</u></p> <p>(d) <u>上記(b)に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合に該当すると当会社取締役会が合理的に判断するときには、当会社は、必要な転換価額の調整を行う。</u></p> <p>(i) <u>当会社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部または一部の承継、または他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために転換価額の調整を必要とするとき。</u></p> |         |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <変 更 案> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>(3)取得請求受付場所</p> <p><u>(ii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</u></p> <p><u>(iii)その他当会社の発行済普通株式の株式数の変更または変更の可能性の生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。</u></p> <p><u>(e) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満の場合は、転換価額の調整は行わないものとする。ただし、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。</u></p> <p><u>(f) 上記(a)ないし(e)により転換価額の調整を行うときは、当会社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額およびその適用の日その他必要な事項を株主名簿に記載された各A種優先株主に通知する。ただし、その適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。大阪府大阪市淀川区塚本1丁目15番27号</u><br/> <u>ダイヤモンド電機株式会社</u></p> |         |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <変 更 案>                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| <p>(4)取得の効力発生</p> <p>取得請求書が本条第(3)号に記載する取得請求受付場所に到着したときに、当会社は、<u>A種優先株式を取得し、当該取得請求をした株主は、当社がその取得と引換えに交付すべき普通株式の株主となる。</u></p> <p>第3章 株主総会</p> <p><u>第19条の2（種類株主総会）</u></p> <p><u>1. 第15条の規定は、定時株主総会と同日に開催される種類株主総会についてこれを準用する。</u></p> <p><u>2. 第16条、第17条、第18条第1項および第19条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。</u></p> <p><u>3. 第18条第2項の規定は、会社法第324条第2項の定めによる種類株主総会の決議にこれを準用する。</u></p> | <p>第3章 株主総会</p> <p><u>（削除）</u></p> |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <変 更 案>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="199 162 484 183">第 4 章 取締役および取締役会</p> <p data-bbox="135 197 264 218">第20条（員数）</p> <p data-bbox="146 232 477 253">当会社の取締役は、11名以内とする。</p> <p data-bbox="320 302 376 323">（新設）</p> <p data-bbox="135 400 303 421">第21条（選任方法）</p> <ol data-bbox="152 435 549 736" style="list-style-type: none"> <li>1. 当会社の取締役は株主総会において選任する。</li> <li>2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</li> <li>3. 当会社の取締役の選任については、累積投票によらないものとする。</li> </ol> <p data-bbox="135 778 264 799">第22条（任期）</p> <p data-bbox="146 813 549 904">当会社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p data-bbox="320 988 376 1009">（新設）</p> | <p data-bbox="622 162 908 183">第 4 章 取締役および取締役会</p> <p data-bbox="557 197 686 218">第20条（員数）</p> <ol data-bbox="574 232 972 358" style="list-style-type: none"> <li>1. <u>当会社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)</u>は、11名以内とする。</li> <li>2. <u>当会社の監査等委員である取締役は、4名以内とする。</u></li> </ol> <p data-bbox="557 400 725 421">第21条（選任方法）</p> <ol data-bbox="574 435 972 701" style="list-style-type: none"> <li>1. 当会社の取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、</u>株主総会において選任する。</li> <li>2. （現行どおり）</li> <li>3. （現行どおり）</li> </ol> <p data-bbox="557 778 686 799">第22条（任期）</p> <ol data-bbox="574 813 972 1114" style="list-style-type: none"> <li>1. <u>当会社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)</u>の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</li> <li>2. <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。</u></li> </ol> |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                 | <変 更 案>                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第23条（代表取締役および役付取締役）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社を代表する取締役は、取締役会の決議により選定する。</li> <li>2. 当社は、取締役会の決議により取締役社長1名を選定するほか、必要に応じて取締役会長1名および取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</li> </ol>                   | <p>第23条（代表取締役および役付取締役）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社を代表する取締役は、取締役会の決議により、<u>取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から</u>選定する。</li> <li>2. 当社は、取締役会の決議により<u>取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から</u>取締役社長1名を選定するほか、必要に応じて取締役会長1名および取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</li> </ol> |
| <p>第25条（取締役会の招集通知）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社の取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</li> <li>2. 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</li> </ol> | <p>第25条（取締役会の招集通知）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社の取締役会の招集通知は、各取締役に對し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</li> <li>2. 取締役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</li> </ol>                                                            |
| <p style="text-align: center;">（新設）</p>                                                                                                                                                                                   | <p>第28条（重要な業務執行の決定の委任）</p> <p><u>当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</u></p>                                                                                                                                     |
| <p>第28条（報酬等）</p> <p>取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p>                                                                                                                                | <p>第29条（報酬等）</p> <p>取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</u></p>                                                                                                                                           |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <変 更 案>                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第29条 (条文省略)</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>第30条 (員数)<br/> <u>当会社の監査役は、4名以内とする。</u></p> <p>第31条 (選任方法)<br/> 1. <u>当会社の監査役は株主総会において選任する。</u><br/> 2. <u>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>第32条 (任期)<br/> 1. <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u><br/> 2. <u>任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>第33条 (常勤の監査役)<br/> <u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>第34条 (招集通知)<br/> 1. <u>当会社の監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u><br/> 2. <u>監査役全員の同意があるときは、招集手続きを経ないで開催することができる。</u></p> | <p>第30条 (現行どおり)</p> <p>第5章 監査等委員会<br/>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> |

| <現 行 定 款>                                                                                                                                           | <変 更 案>                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>第35条（監査役会規程）</u><br/> <u>当社の監査役会に関する事項については、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、監査役会において定める監査役会規程による。</u></p>                                              | <p>（削除）</p>                                                                                                           |
| <p><u>第36条（報酬等）</u><br/> <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p>                                                                                        | <p>（削除）</p>                                                                                                           |
| <p><u>第37条（監査役との責任限定契約）</u><br/> <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</u></p> | <p>（削除）</p>                                                                                                           |
| <p>（新設）</p>                                                                                                                                         | <p><u>第31条（監査等委員会の招集通知）</u><br/> <u>監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し、会日の3日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> |
| <p>（新設）</p>                                                                                                                                         | <p><u>第32条（監査等委員会規程）</u><br/> <u>監査等委員会に関する事項については、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</u></p>           |
| <p>第6章 計算<br/> 第38条～第41条（条文省略）</p>                                                                                                                  | <p>第6章 計算<br/> 第33条～第36条（現行どおり）</p>                                                                                   |

| <現 行 定 款> | <変 更 案>                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)      | <p style="text-align: center;">附則</p> <p><u>(監査等委員会設置会社移行前の監査役の責任限定契約の経過措置)</u></p> <p><u>平成29年6月23日開催の第78期定時株主総会の終結前の会社法第423条第1項の行為に関する監査役(監査役であった者を含む。)と締結済みの責任限定契約については、なお同定時株主総会の終結に伴う変更前の定款第37条の定めるところによる。</u></p>           |
| (新設)      | <p style="text-align: center;">附則</p> <p><u>(株式併合に係る定款一部変更の効力発生日)</u></p> <p><u>第6条(発行可能株式総数)および第8条(単元株式数)の変更は、平成29年10月1日をもって効力を生じるものとし、同日をもって本附則を削除する。</u></p>                                                                   |
| (新設)      | <p style="text-align: center;">附則</p> <p><u>(A種優先株式に係る定款一部変更の効力発生日)</u></p> <p><u>第6条、第8条、第12条の2、第12条の3、第12条の4、第12条の5、第12条の6、第12条の7、第19条の2の条項の変更は、A種優先株式を取得、消却することを条件に、平成29年10月1日をもって効力を生じるものとする。本附則は、同日をもってこれを削除するものとする。</u></p> |

**第5号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

第4号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、取締役5名全員は、会社法第332条第7項第1号の定めに従い、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の決議の効力は、第4号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されること、および同議案の決議による定款変更の効力が発生することを条件として生じるものといたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当                                                                                       | 所有する当社の株式の種類及び数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                 | 小野 有 理<br>(昭和49年11月3日生) | 平成17年5月 ユーリズムコンサルティング代表<br>平成27年4月 NST株式会社代表取締役社長<br>平成28年6月 当社代表取締役社長<br>平成28年10月 当社代表取締役社長 CEO (現任) | 0株              |
| <p><b>【重要な兼職の状況】</b><br/>なし<br/>※ユーリズムコンサルティング代表及び、NST株式会社代表取締役社長は、本年6月1日以前に終了あるいは退任いたしました。</p> <p><b>【選任理由】</b><br/>同氏は、経営コンサルタントとしての豊富な経験と実績を有し、当業界にも精通しております。今後も経営基盤の強化及び持続的な成長を遂げるうえで、その豊富な経験と実績に基づく強いリーダーシップが欠かせないことから、引き続き取締役候補者となりました。</p> |                         |                                                                                                       |                 |

(注) 1. 小野有理氏の当社取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式の種類及び数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                           | まえ た ま すみ<br>前 田 真 澄<br>(昭和29年7月13日生) | 昭和48年3月 当社入社<br>平成7年2月 取締役<br>平成9年6月 取締役 電子機器事業部長<br>平成11年4月 常務取締役 電子機器事業部長<br>平成19年4月 常務取締役執行役員 営業副本部長(兼)技術副本部長<br>平成20年4月 常務取締役執行役員 電子機器事業本部長<br>平成25年4月 常務取締役執行役員総務本部長(兼)企画/広報/法務/TQM管掌<br>平成26年6月 顧問<br>平成28年6月 専務取締役(現任) | 普通株式<br>35,000株 |
| <p><b>【重要な兼職の状況】</b><br/>           ダイヤモンドビジネス株式会社 代表取締役社長<br/>           新潟ダイヤモンド電子株式会社 取締役<br/>           株式会社リヴェルクス 取締役</p> <p><b>【選任理由】</b><br/>           同氏は、長年にわたり当社の電子機器事業において、担当取締役として事業の発展に寄与するとともに、全社的なTQMおよび品質管理全体のマネジメントに関する高い見識を有することから、引き続き取締役候補者となりました。</p> |                                       |                                                                                                                                                                                                                               |                 |

(注) 1. 前田真澄氏の当社取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となり、通算の在任期間は21年となります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 略歴、当社における地位及び担当                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式の種類及び数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3     | はせがわ じゆん<br>長谷川 純<br>(昭和35年4月6日生)                                                                                                                                                                                                                                                                     | 平成元年4月 日本生命保険相互会社入社<br>平成5年9月 産興運輸株式会社入社<br>平成11年6月 ミドリ電化株式会社入社<br>平成13年3月 当社入社<br>平成20年4月 総務部長<br>平成26年4月 管理本部副本部長(兼)総務労安部長<br>平成26年10月 監査室長<br>平成28年6月 常務取締役(現任) | 普通株式<br>2,000株  |
|       | <p><b>【重要な兼職の状況】</b><br/>           ダイヤモンドビジネス株式会社 監査役<br/>           新潟ダイヤモンド電子株式会社 監査役<br/>           株式会社リヴルクス 監査役<br/>           Diamond Electric (Thailand) Co.,Ltd. 取締役</p> <p><b>【選任理由】</b><br/>           同氏は入社以来、主に管理本部において総務部長、管理副本部長等を、また監査室長を歴任し、管理業務全般に高い見識を有することから、引き続き取締役候補者としました。</p> |                                                                                                                                                                    |                 |

(注) 1. 長谷川純氏の当社の取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。

## 第6号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

第4号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役（監査等委員。以下、本議案において同じ。）4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の決議の効力は、第4号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されること、および同議案の決議による定款変更の効力が発生することを条件として生じるものいたします。

監査等委員候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                      | 略歴、当社における地位及び担当                                                                                                                            | 所有する当社の株式の種類及び数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1     | いりえまさたか<br>入江正孝<br>(昭和30年10月26日生)                                                                                                                                     | 昭和58年4月 和光証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社<br>平成11年8月 株式会社和光経済研究所（現株式会社日本投資環境研究所）出向<br>平成24年4月 当社入社<br>平成26年11月 新潟ダイヤモンド電子株式会社出向<br>平成28年9月 当社社長室長（現任） | 0株              |
|       | <p>【重要な兼職の状況】<br/>なし</p> <p>【選任理由】<br/>同氏は、証券アナリストとして長年証券業務を経験しており、資本政策に関する相当程度の知見を有しており、その専門知識から、経営に関する高い見識と監督能力を有しており、監査等委員として適切に遂行していただけると判断して選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                            |                 |

- (注) 1. 入江正孝氏は、取締役の候補者であります。  
2. 同氏は新任候補者です。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                       | 略歴、当社における地位及び担当                                                                                              | 所有する当社の株式の種類及び数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2     | よしだ らい たく かし 志<br>吉田 夢佳志<br>(昭和18年11月13日生)                                                                                                                                                             | 昭和41年4月 大東プレス工業株式会社入社<br>昭和41年12月 同社専務取締役<br>昭和49年7月 同社代表取締役社長<br>平成26年5月 同社代表取締役会長(現任)<br>平成28年6月 当社取締役(現任) | 0株              |
|       | <p><b>【重要な兼職の状況】</b><br/>大東プレス工業株式会社 代表取締役会長<br/>一般社団法人日本自動車部品工業会 副会長(兼) 関西支部長<br/>社団法人日本金属プレス工業協会 相談役</p> <p><b>【選任理由】</b><br/>これまでの企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役候補者となりました。</p> |                                                                                                              |                 |

- (注) 1. 吉田夢佳志氏は、社外取締役の候補者であります。なお、同氏の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はございません。
2. 同氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。
3. 同氏と当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令に定める最低責任限度額として締結しており、再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                            | 略歴、当社における地位及び担当                                                                                             | 所有する当社の株式の種類及び数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 3     | おか もと がく 岳<br>岡本 岳<br>(昭和43年4月2日生)                                                                                                                                                                                                          | 平成8年4月 弁護士名簿登録<br>池田法律事務所入所<br>平成16年3月 岡本岳法律事務所所長<br>平成22年4月 岡本・豊永法律事務所<br>共同パートナー(現任)<br>平成28年6月 当社取締役(現任) | 0株              |
|       | <p><b>【重要な兼職の状況】</b><br/>岡本・豊永法律事務所 共同パートナー<br/>大阪弁護士会民事介入暴力及び弁護士業務妨害対策委員会 委員<br/>近畿弁護士連合会民事介入暴力及び弁護士業務妨害対策委員会 委員<br/>バイオ・サイト・キャピタル株式会社 社外取締役</p> <p><b>【選任理由】</b><br/>これまでの弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役候補者となりました。</p> |                                                                                                             |                 |

- (注) 1. 岡本岳氏は、社外取締役の候補者であります。なお、同氏の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はございません。
2. 同氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。
3. 同氏と当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令に定める最低責任限度額として締結しており、再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                                                              | 略歴、当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式の種類及び数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                 | ひり が た<br>氏 名<br>(生 年 月 日)<br><br>ふる かわ まさ かつ<br>古 川 雅 和<br>(昭和29年9月25日生) | 平成8年6月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）灘支店長<br>平成10年11月 同行寝屋川支店長<br>平成11年4月 同行寝屋川支店長兼香里支店長<br>平成13年4月 同行法人審査第3部上席審査役<br>平成13年7月 同行洲本支店長兼法人営業部長<br>平成15年7月 銀泉株式会社出向、損害保険神戸営業第2部長<br>平成24年4月 同社常務執行役員神戸支店長兼神戸法人営業第1部長<br>平成26年6月 同社常勤監査役（現任） | 0株              |
| <p><b>【重要な兼職の状況】</b><br/>           銀泉株式会社 常勤監査役</p> <p><b>【選任理由】</b><br/>           同氏は、銀行において長年金融業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門知識から、経営に関する高い見識と監督能力を有しており、社外取締役として適切に遂行していただけると判断して選任をお願いするものであります。</p> |                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                  |                 |

- (注) 1. 古川雅和氏は、社外取締役の候補者であります。なお、同氏の重要な兼職先と当社との間に特別の関係はございません。
2. 同氏は新任候補者です。
3. 同氏が監査等委員である取締役に就任した場合は、会社法第1項の規定による責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法の定める最低責任限度額であります。

**第7号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社は、第4号議案「定款一部変更の件」が承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

当社の取締役の報酬額は、監査等委員会設置会社への移行に伴い、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、新たに取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を、昨今の経済情勢等諸般の事情も考慮して年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とさせていただきたいと存じます。

期末日現在の取締役の員数は5名ですが、本議案に係る取締役の員数は、第4号議案および第5号議案が原案どおり承認可決されますと、3名となります。

なお、本議案の決議の効力は、第4号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として生じるものといたします。

**第8号議案** 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は、第4号議案「定款一部変更の件」が承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、新たに監査等委員である取締役の報酬額を、昨今の経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額70百万円以内とさせていただきたいと存じます。

本議案に係る監査等委員である取締役の員数は、第4号議案および第6号議案が原案どおり承認可決されますと、4名となります。

なお、本議案の決議の効力は、第4号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として生じるものといたします。

**第9号議案** 代表取締役に対して株式報酬として自己株式を付与する件

当社の代表取締役に対して、株式報酬を支給することにより、当社グループの企業価値向上のための株主の皆さまとの一層の価値共有を目的とし、毎年24千株を上限として自己株式を付与することをご承認いただきたいと思います。

なお、この株式報酬は、第7号議案でのご承認額（取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額300百万円以内）の内枠の報酬となります。

## 第10号議案 取締役及び執行役員に対して報酬として株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を付与する件

### 1. 提案の理由

今般、第4号議案の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社に移行することに伴い役員報酬制度の見直しを行うこととし、当社の取締役（監査等委員である取締役を含み、社外取締役を除く。）並びに執行役員に対して、その報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより一層強めることにより、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めるため、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして毎年200個を上限として付与する旨をご承認いただきたいと存じます。

なお、上記ストックオプションとして割り当てる報酬額は、第7号議案及び第8号議案でのご承認額（取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額である年額の上限300百万円、監査等委員である取締役の報酬額である年額の上限70百万円）の内枠の報酬となります。

第5号議案および第6号議案が原案どおり承認可決されますと、本総会終結のときから取締役の員数は7名（取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名、監査等委員である取締役4名）となります。各取締役への新株予約権割当時期および配分等につきましては取締役会にご一任願いたいと存じます。

報酬として発行する新株予約権の内容は次のとおりであります。

### 2. 新株予約権の内容

#### （1）新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下「付与株式」といいます。）は1000株といたします。

なお、当社が株式分割、株式無償割当て又は株式併合等を行う場合に付与株式数の調整を行うことが適切なときには、次の算式により付与株式数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当て又は株式併合の比率

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものといたします。

#### (2) 新株予約権の上限

200個を各事業年度に係る株主総会の日から1年間以内の日に発行する新株予約権の上限とし、毎年割当ていたします。ただし、本総会終結の日以降において、(1)に該当する場合には、同様の調整を行うものといたします。

#### (3) 新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデル等により算出した公正価格を払込金額といたします。なお、当該払込金額は、同額の当社に対する報酬債権と相殺するものといたします。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価格は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額1円に付与株式数を乗じた金額といたします。

#### (5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日後2年を経過した日から割当日後7年を経過する日までとします。

#### (6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、又は転籍その他正当な理由の存在する場合は、地位喪失後12か月以内（ただし、権利行使期間内に限る）に限り権利行使をなしうるものとします。

その他の権利行使条件は、当社取締役会が定めるものといたします。

#### (7) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものといたします。

#### (8) 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

#### (9) 新株予約権のその他の情報

上記(1)から(8)の細目及び新株予約権に関するその他内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることといたします。

以上

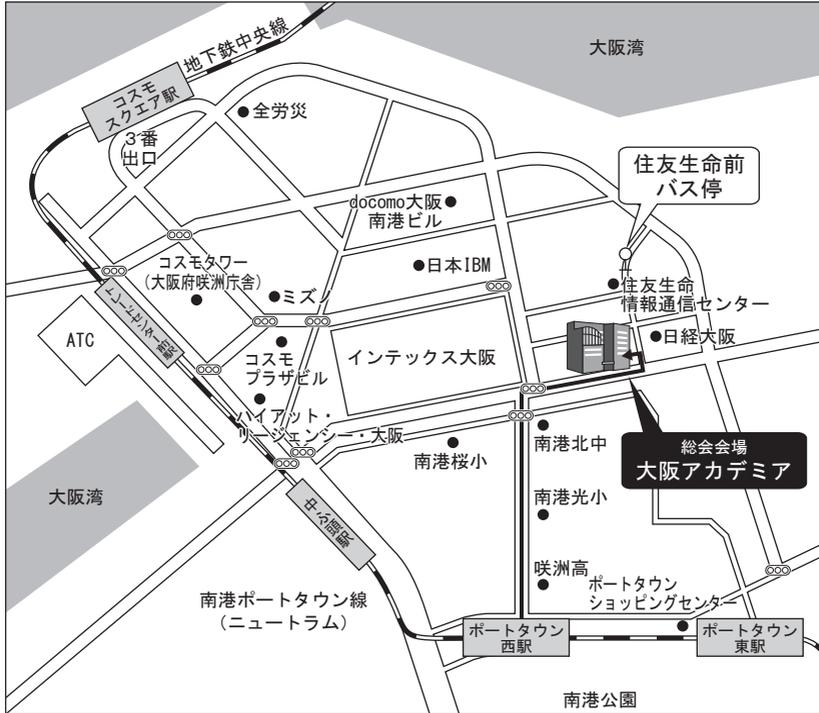
# 株主総会会場ご案内図

大阪アカデミア

2階 グランドホール

〒559-0034 大阪市住之江区南港北1丁目3番5号

TEL : 06-6612-7733



○地下鉄中央線「コスモスクエア」駅、無料シャトルバス2番のりばより直通5分

○地下鉄中央線「コスモスクエア」駅、サークルバス(100円前払い)3番のりばより住友生命前下車、徒歩3分

○南港ポートタウン線「ポートタウン西」駅より、徒歩約10分

◎株主総会にご出席される株主様とご出席がむずかしい株主様の公平性等を勘案し、本株主総会よりお土産の配布は取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。